

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2023年12月29日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2014年12月29日 ~ 2023年12月29日

基準価額

20,818 円

(前月末比)

+312 円 (1.52%)

純資産総額

16.7 億円

(前月末比)

△0.2億円 (△1.07%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	1.52%
3ヵ月	3.64%
6ヵ月	1.64%
1年	28.09%
3年	39.38%
5年	84.54%
10年	-
設定来	108.18%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2019年12月	0円
2020年12月	0円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	91.4
静岡銀行株式	8.2
現金等・その他	0.3
構成銘柄数	32社



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	21.7%
電気機器	14.7%
化学	13.7%
サービス業	8.3%
卸売業	7.6%
輸送用機器	6.4%
食料品	4.6%
情報・通信業	3.5%
その他製品	3.4%
金属製品	3.2%
小売業	3.1%
医薬品	2.7%
建設業	2.4%
陸運業	1.6%
その他	3.1%

未来コンセプト別比率

ウェルネス	16.5%
精密テクノロジー	16.2%
生活ソリューション	12.9%
資源・エネルギー	9.9%
快適空間	9.5%
新素材	8.9%
地球開発	6.8%
未来移動体	6.4%
ライフサイクル	6.1%
社会インフラ	3.6%
その他	3.1%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 ディスコ	精密テクノロジー	kiru、kezuru、migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー	5.1%
2 味の素	ウェルネス	「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指す	4.6%
3 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	4.3%
4 東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが脈々と続く「革新」を続けるグローバル企業	4.2%
5 三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	4.0%
6 ユニ・チャーム	ライフサイクル	世界企業と切磋琢磨し、空白地帯で成長	3.7%
7 日立製作所	社会インフラ	インフラとITをつないで、社会課題を解決する	3.6%
8 丸紅	資源・エネルギー	規律ある経営で収益を積み重ね、いつか総合商社ナンバーズリーに	3.6%
9 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	3.5%
10 コマツ	地球開発	世界のインフラを作る日本のモノづくり力&IT力	3.5%

※「業種別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。

「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

12月のファンドの月間リターンは+1.52%の上昇となりました。

◎運用責任者メッセージ

12月の内外株式市場は、米国の利上げ打ち止め観測が高まり、米国長期金利が低下したことを受けてNYダウが史上最高値を更新するなど欧米の株式市場は上昇しました。こうした流れから米国SOX指数（フィラデルフィア半導体指数）も史上最高値を更新するなど半導体関連株が好調でした。国内株式市場は、日銀の金融政策においてマイナス金利解除の思惑が高まり、円高を伴い株価の上値は重たい展開でした。業種別では東証33業種で、海運業、サービス業、化学が騰落率上位、鉱業、輸送用機器、ゴム製品が下位となりました。

当マザーファンドは、月間で1.80%の上昇、投資先31銘柄中16銘柄が値上がり、15銘柄が値下がりとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は▲0.23%、日経平均株価は▲0.07%の下落となりました。

当マザーファンドの株式の組入比率は、96.9%と前月比0.9%の上昇となりました。個別銘柄の月間騰落率では信越化学工業+13.53%、堀場製作所+10.78%、ディスコ+9.01%が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、エーザイ▲8.08%、デンソー▲8.08%、エムスリー▲4.60%となりました。当月、上場来高値を更新した銘柄は信越化学工業、ディスコ、日立製作所、堀場製作所、任天堂、東京エレクトロン（銘柄コード順）の6銘柄、年初来高値を更新した銘柄は9銘柄ありました。なお、9月から組入を開始したLITALICO（7366）が、予定の組入比率に達しましたので開示させていただきます。前月比、組入銘柄数は変わらず31銘柄となっています。LITALICOにつきましては、シニア・アナリスト/ESGリーダーの原嶋のコメントを参考にしてください。

2023年、国内株式市場は2013年のアベノミクス相場以来の上昇となりました。日本が30年ぶりのデフレからの脱却期待で国内株式市場も中長期的な上昇トレンドに入ったと考えていますが、2024年は政治・経済ともに世界的に不確実性も高い一年になると想定しています。1月からスタートした新NISA制度による安定した資金流入が、長期的に相場を下支えしていくことでしょうか。引き続き、丁寧な調査・運用を継続していきます。

どうぞ、ご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

9月に「LITALICO」の組入を行いました。
組入理由につきましては「今月のピック！」をご参照ください。



今月のピック！

■ (7366) LITALICO

コモンズ30ファンドで、新たに「LITALICO（りたりこ）」の組入を開始しました。LITALICOという社名は「利他」と「利己」からなる造語で、この二つを同じくらい大事に考えているという価値観を表しており、「障害のない社会をつくる」というビジョンの実現を目指し、障害者の就労支援事業や児童発達支援事業を手掛けています。

もとより事業内容が社会的意義の高いものであることに加え、上述のビジョンに強く共感した優秀な人材が集まっているということで注目していましたが、経済的リターン面で確信が持てず、投資に踏みきれない状況にありました。そんな中、2020年にエムスリーで取締役経験のある辻氏がCFOに就任したのに続き、2023年にはリクルートで「スタディサプリ」を立ち上げた経験を持つ山口氏が社長に就任し、長谷川会長も含めた強力な経営体制が確立したことに加え、自社でこれまで培ってきたノウハウを他の福祉事業者にも共有するプラットフォーム事業の伸長により収益基盤が強固になってきたことを評価して、このタイミングで組み入れることとなりました。

コモンズ30ファンドの他の投資先に比べるとまだそれほど知名度は高くないかもしれませんが、障害者福祉の業界内では既に優位なポジションを確立しており、今後も高成長が継続することを期待しています。

シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介

■ (4755) 楽天グループ

楽天グループの100%子会社の楽天モバイルは、2023年12月28日、携帯キャリアサービスの契約数が600万回線を突破したことを発表しました。契約数は、2023年9月で522万回線、10月542万回線で、2022年秋をボトムに回復を続けています。楽天グループの戦略事業であるモバイルセグメントの損益は、2023年12月期第3四半期（7-9月）で812億円の赤字（前年同期は1,176億円の赤字）。赤字は前年同期比で大幅縮小基調にありますが、赤字は続いており、契約数の増加はポジティブです。

ところで、楽天グループは、キャッシュカウである楽天市場や楽天トラベルなどの月間アクティブユーザー数で4,090万人（2023年9月末）、楽天カードの発行枚数で3,000万枚を突破（2023年12月）するなど、膨大な顧客基盤を持っています。楽天経済圏とのポイントサービスの連携や、携帯ネットワーク品質向上策などが進展しており、楽天経済圏の大きな顧客基盤に対し、楽天モバイルを契約する動機づけを強めています。

シニア・アナリスト 上野 武昭

■ (6367) ダイキン工業

2023年11月7日に2023年度第2四半期決算を発表しました。業績牽引ドライバーであったヒートポンプ暖房については、2022年度(台数ベース前年比153%)の成長から一服感を感じる年間計画としています。各国の補助金政策の打ち出し方や規制の変化等、様々な要因により消費者の思惑が交錯している状況です。EU、規制委員会、各国の環境規制方針、エネルギー安全保障等の動向次第では今後も一進一退の展開が想定されます。

一方でカーボンニュートラル推進では、世界のリーダーシップをとれるエリアであることも疑いようがありません。そのような中、米国では業務用途や工場用途の空調機器の拡販が進展しております。マクロ環境の追い風もあり半導体を中心とした工場建設の自国回帰の流れを受け、最大市場である米国における今後の展開にも期待したいと思えます。

アナリスト 古川 輝之



こどもトラストセミナー「KUBOTA AGRI FRONT」で未来の農業を体験しよう！

2023年11月5日（日）、プロ野球日本ハムファイターズが北海道に新しくオープンした拠点、エスコンフィールドに隣接したFビレッジに、クボタが設けたエデュケーション施設「KUBOTA AGRI FRONT」にてこどもトラストセミナーを開催しました。

クボタは、売上高で約2兆7,000億円、海外売上高が約8割に上るグローバル企業ですが、食料・水・環境分野でクボタが貢献できるフィールドを広げ、グローバルメジャーブランドを目指しています。

というのも、世界の人口は1980年に44億人だったのが、足もとでは80億人、2050年までには97億人まで増える見込みです。それに伴って食料不足は深刻化することが容易に想像されますから、機械化などによる農業の生産性を高める必要があります。

また、水に関しても、世界人口の約3割が安全な飲み水や、水が身近にない環境にさらされているといわれています。

こうした課題に、クボタは命を支えるプラットフォーマーとして向き合っているのです。

そのクボタが「未来の農業」を体験できる学習施設としてオープンしたのが、「KUBOTA AGRI FRONT」。

農業経営をゲーム形式で学べるコンテンツやスマート農業が体験できます。

当日のこどもトラストセミナーでは、最初にクボタという会社について、そして、なぜ、コモンズがクボタに投資しているのか、をアナリストの古川よりお話しさせていただきました。

その後、いよいよツアーの開始です！

まずは、パネル展示などを見ながら、農業が直面している課題を学びました。

日本の食料自給率の低さ、世界的な人口増加に伴う、食糧不足の懸念、、こうした課題に我々はどう向き合うのでしょうか・・・？！

さて、こうした状況を踏まえた上で、本日のメインイベント、「アグリクエスト」の体験です。家族ごとにチームとなり、**経営者になりきって農業経営を体験していくシミュレーションゲーム**です。次々と降りかかる難題を、自分たちで答えを探しながら得点を重ねていく、まさに楽しみながら農業経営を学べるゲームでした。

どういった作物を選ぶのか、また、規模は？

最新技術の導入や、はたまたマーケティング手法までを選択しながら農業経営の成功に向けて様々な選択を行います。

「チームコモンズ」も挑戦しましたが・・・結果はふるいませんでした。。。

その後は、未来の農業「スマート農業」の体験です。

温度や湿度が完全に管理されたハウスやコンテナの中で栽培されている野菜を実際に見て、機械が育った野菜を取り出す様子などを見せていただきました。

参加した子どもたちも、コンテナから野菜が出てくる様子に一瞬声を失っていましたが、安全かつ計画的に栽培できることを学び、食糧問題の解決の一助になることを体感できた様子でした。

最後は、アグリフロントで栽培されたお米でできたおにぎりをいただきました。食の恵みに改めて感謝するとともに、**わたしたちの命の源である食をより安全に豊かに守っていくための取組**が重要だと改めて感じました。

参加いただいた親子からは

「昨年亡くなった祖父が農業を営んでおりましたが、父も私も事業承継しなかったため、今は農地を持て余しています。朝が早い農家の仕事の大変さや農家が稼げる仕組みづくり、ノウハウを習得できる場などがあればサステナブルな農業に繋がるのではないかと感じています。貴社の取り組みから今後も学ばせていただきます。貴重な機会ありがとうございました。」

といったお声をいただいています。

ご参加いただいたみなさま、そして開催に多大な協力をいただいたクボタさん、ありがとうございました！

イベントレポート詳細はこちらからご覧ください！

https://www.common30.jp/contents/event_report/4454/



取締役マーケティング部長 福本 美帆



【新年のご挨拶】

皆さん、本年もよろしくお願ひ申し上げます。
コモンズ投信 伊井です。

能登半島地震の震災に際し、心よりお見舞い申し上げます。
コモンズ投信創業以来、寄付の活動もしてきましたが、東日本大震災、熊本での震災、西日本豪雨など多くの自然災害を経験し、その都度、ソーシャルな仲間や投資先企業、創業経営者が立ち上がりました。今回、皆さんの支援の立ち上がりは、とても早くそして多様なアプローチが展開されています。これまでの経験が活かされていることを実感しています。
どうしても自然災害の多い我が国においては、危機はすぐ隣にあることを改めて痛感しています。

私たち一人ひとりが出来ることは何でしょうか。①被災地向けには寄付や支援、②一日も早い復興を考えて、変に自粛することなく、これまで以上に経済を回す、③自身、自社の危機管理のUpdate、だと思いません。金融業でもあるコモンズ投信は、経済をしっかり支えることを改めて意識していきます。コモンズSEED Capはじめ寄付での支援も検討します。そして、落ち着いたら北陸へ伺いたいと思っています。

さて、2023年、国内株式市場は2013年のアベノミクス相場以来の上昇となりました。世界的にみても、米国、欧州、中国などと比較して高い上昇となりました。昨年4月に著名投資家であるバフェットさんが来日するなど、海外投資家も日本株に注目を始めました。私がお会いする海外投資家は、「30年間のデフレから脱却する国では、設備投資が増え、賃金も上がり経済がポジティブな循環に入るの株式は買いだ。しかも企業側にも、配当や自社株買いを増やす株主重視の姿勢も感じられる。」とコメントされます。私も、2023年、日本株は中長期的な上昇トレンドに入ったと感じています。

コモンズ投信のビジョンは、①次世代を見据え明日への希望を育む人々が保有したいと思う投信、②持続可能な社会を意識し長期的な企業価値創造に取り組む企業が投資されたいと思う運用会社、の2つを掲げています。つまり長期的な資産形成に取り組む方々から選ばれ、また、長期的な成長を目指す企業からも選ばれることを目指しているわけです。昨年は、その成果の一つが出たと思えます。

それは、世界で16万本以上の投資信託にレーティングを付与されている、世界的な投信評価会社である米国モーニングスター社が日本で初めて行うファンドアワード、第1回「モーニングスター・ファンド・アワード」国内株式部門において、『コモンズ30ファンド』が最優秀賞をいただいたことです（*当ファンドの約90%がこのコモンズ30ファンドのマザーファンドで構成されています）。同社の評価は、あくまで投資家目線で選考されるとして、世界的に投資家から支持されています。つまり、長期的な資産形成に適しているとの評価であり、組入れた企業が長期的に企業価値を高めた結果でもあります。今年から新NISA制度もスタートしていますが、コモンズ投信は変わらず、丁寧な企業調査に基づく運用を続けて参ります。本年も相変わらぬご高配を頂けますようお願い申し上げます。

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗



Awards 2023™

■第1回「モーニングスター・ファンド・アワード」 日本株式部門 最優秀賞 受賞！

Morningstar Awards2023©. Morningstar, Inc. All Rights Reserved.

コモンズ30ファンドが日本の国内株式部門のモーニングスター・ファンド・アワード最優秀賞を受賞



●モーニングスター・ファンド・アワードについて

アワードは、リスク調整済みの中長期的なパフォーマンス実績と、ファンドの将来に関するモーニングスターの評価であるモーニングスター・メダリスト・レーティング™の組み合わせによって決定されます。アワードは毎年行われており、ファンドの1年間のパフォーマンスを重視するのは適切であると考えていますが、ファンドはリスクを調整後の3年および5年で高い相対リターンを達成している必要があります。また、長期的にアウトパフォームし続ける潜在力についての将来的な評価を反映するため、モーニングスターのメダリスト・レーティングでポジティブ（金/銀/銅）の評価を得たファンドを選出の際に優先します。

※本文中に記載の内容はすべて過去の実績であり、将来の成果を予想・あるいは保証するものではありません。



未来がはじまる場所になる。

第6回目：静岡銀行 ライフプランサポートグループ 鈴木麻友さん

当ファンドの投資先企業である、しずおかフィナンシャルグループ（以下：しずおかFG）における取組みを紹介するコーナーです。

コモンズ30+しずぎんファンドは、環境の変化やグローバルな競争が激しい時代を乗り越え、豊かな生活と地域社会への貢献を目指す未来志向な地域金融の実現を、地域の金融機関への投資を通じて目指すファンドです。

「未来がはじまる場所になる。」をスローガンに掲げる、しずおかFGが地域の明るい未来に向けてどのようなマテリアリティ（取り組むべき重要課題）に取組み、社会価値の創造と企業価値の向上の両立の実現に向けた挑戦を続けているのか、しずおかFGの従業員の皆さんとの対話を通じてご紹介していきます。

第6回目は、【静岡銀行 ライフプランサポートグループ 鈴木麻友さん】です！

Profile：磐田支店（2017年入行）→三方が原支店→ライフプランサポートグループ

★ライフプランサポートグループ：個人のお客さまの資産形成や資産承継のため、各セクション（証券・保険・相続・研修OJT・ウェルス）に分かれ営業店の支援を行う部署。

森田：担当している業務の紹介と、しずおかFGで働く中で大切にしている想いを教えてください。

鈴木さん：現在はライフプランサポートグループの証券担当として、主に投資信託や静岡ティーエム証券との連携、FD（フィデューシャリーデューティ：お客さま本位の業務運営）の業務を担当しています。以前は、営業店でLPC（ライフプランコンサルタント）業務にも従事しており、「地域のお客さまのためになること」を常に目標としてきました。現在も日々、営業店の行員からの照会に迅速に回答することで、間接的にお客さまと関わることができていると感じています。その他にも、お客さまセミナーの企画やパンフレットの作成などを通じて、「いいね静岡銀行！」と思ってもらえるように努力しています。



講師を務めているのが鈴木さん

森田：ライフプランサポートグループのマテリアリティ（取り組むべき重要課題）や、解決のための取組み事例を教えてください。

鈴木さん：「金融機能を通じたお客さまの多様なニーズへの対応」を実現するため、「**地域のお客さまの金融リテラシーを高めること**」が当グループの役割だと考えています。そのため、お客さま向けのセミナーやキャンペーンの企画以外にも、学生を対象とした金融経済教育も実施しています。また、営業店で職域セミナーを積極的に開催していることから、現場の皆さんに役立つツールの整備など、地域の金融リテラシー向上に貢献できるよう取り組んでいます。

森田：鈴木さんご自身が挑戦されていることはありますか？

鈴木さん：「初心忘るべからず」という言葉の通り、本部の業務においても、お客さまや営業店の声をできる限り取り入れるようにしています。また、営業店からの照会にスムーズに回答することで、「この人に聞けば解決する」と真っ先に頼りにされる行員を目指しています。自分ひとりで完結する業務は一つもありません。周りの人の力を借りるだけでなく、私も皆さんの力になれるよう努力を続けていきたいと思えます。



新NISAセミナーの告知でラジオに出演

森田：まもなく新NISAがスタートしますね！しずおかFGとしてどのような想いを抱いて取り組んでいく予定ですか？

鈴木さん：これまで、「新NISA」をキーワードとした、お客さまセミナーやキャンペーンを実施してきました。今回の制度の改定によって起こる変化も大きいと思いますし、より良い制度となることでお客さまが投資を始めやすくなることは間違いのないと思います。**新NISAをきっかけに、しずおかFGのファンになっていただけたらいい、ワクワクする企画を仲間とともに考えていきたいです。**

森田：最後にみなさまへのメッセージをどうぞ！

鈴木さん：今後も、地域金融機関としてお客さまに寄り添うことに重点を置いて活動していきますので、ぜひ頼りにしていただきたいなと思います！

マーケティング部 森田 菜月



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願ひ申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませぬので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/内外/株式
	信託設定日	2014年12月29日
	信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 VORT平河町II 5階（旧 平河町Kビル）

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-3221-8730
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>